

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,148	2,142,790
受取手形	356,609	169,583
電子記録債権	15,628	65,436
売掛金	1,116,788	772,770
仕掛品	369,212	432,897
原材料及び貯蔵品	263,944	315,461
前渡金	10,767	-
前払費用	7,198	20,436
繰延税金資産	50,448	85,036
未収入金	※1 86,260	※1 149,302
その他	3,119	1,888
流動資産合計	4,366,126	4,155,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,269	1,130,207
減価償却累計額	△648,607	△676,929
建物(純額)	468,661	453,278
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,104	△22,809
構築物(純額)	12,414	11,709
機械及び装置	50,071	45,940
減価償却累計額	△45,208	△41,989
機械及び装置(純額)	4,863	3,951
車両運搬具	569	1,405
減価償却累計額	△348	△598
車両運搬具(純額)	220	807
工具、器具及び備品	83,097	89,987
減価償却累計額	△74,288	△62,260
工具、器具及び備品(純額)	8,809	27,726
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	793,093	795,597
無形固定資産		
ソフトウェア	5,506	53,262
ソフトウェア仮勘定	27,520	-
その他	1,608	1,594
無形固定資産合計	34,635	54,856
投資その他の資産		
投資有価証券	46,699	56,505
出資金	10	10
長期前払費用	512	731
繰延税金資産	29,419	28,281
その他	19,914	15,429
投資その他の資産合計	96,555	100,958
固定資産合計	924,283	951,412
資産合計	5,290,410	5,107,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	290,957	148,785
電子記録債務	-	94,086
買掛金	1,350,847	888,911
未払金	70,382	82,502
未払費用	79,420	66,115
未払法人税等	49,530	99,462
未払消費税等	9,691	52,164
前受金	88,172	68,024
預り金	23,929	33,405
従業員預り金	218,400	237,234
役員賞与引当金	14,000	16,950
製品保証引当金	15,023	11,947
受注損失引当金	-	38,750
その他	16,975	37,987
流動負債合計	2,227,332	1,876,328
固定負債		
退職給付引当金	39,636	36,332
役員退職慰労引当金	54,550	60,550
固定負債合計	94,186	96,882
負債合計	2,321,519	1,973,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	431,404	589,193
利益剰余金合計	2,442,404	2,600,193
自己株式	△19,848	△20,054
株主資本合計	2,956,401	3,113,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,489	19,824
評価・換算差額等合計	12,489	19,824
純資産合計	2,968,891	3,133,808
負債純資産合計	5,290,410	5,107,019

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	4,850,454	5,411,398
売上原価		
当期製品製造原価	3,645,650	3,869,051
製品売上原価	※1 3,645,650	※1,※2 3,869,051
売上総利益	1,204,804	1,542,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,100	72,345
給料及び手当	318,887	363,917
役員賞与引当金繰入額	14,000	16,950
退職給付費用	23,426	17,306
役員退職慰労引当金繰入額	7,250	8,000
法定福利費	48,482	62,092
広告宣伝費	32,503	13,116
旅費及び交通費	94,153	100,974
減価償却費	17,611	18,410
開発関連費	46,159	226,766
業務委託費	65,923	82,417
販売促進費	75,126	35,932
製品保証費	19,269	32,561
製品保証引当金繰入額	11,469	11,947
その他	136,100	165,580
販売費及び一般管理費合計	※3 975,464	※3 1,228,319
営業利益	229,339	314,027
営業外収益		
受取利息	389	618
受取配当金	1,425	1,473
仕入割引	1,048	1,298
為替差益	1,235	1,096
設備賃貸料	-	2,400
その他	3,694	2,498
営業外収益合計	7,792	9,385
営業外費用		
支払利息	2,161	2,228
支払補償費	289	1,254
その他	0	77
営業外費用合計	2,451	3,559
経常利益	234,681	319,853
特別利益		
固定資産売却益	※4 190	※4 64
特別利益合計	190	64
特別損失		
固定資産除却損	※5 285	※5 245
特別損失合計	285	245
税引前当期純利益	234,586	319,672
法人税、住民税及び事業税	75,082	131,153
法人税等調整額	△737	△35,924
法人税等合計	74,345	95,228
当期純利益	160,240	224,443

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	234,586	319,672
減価償却費	42,237	43,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	2,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	250	6,000
受取利息及び受取配当金	△1,814	△2,091
支払利息	2,161	2,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,566	481,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,186	△115,200
未収入金の増減額 (△は増加)	21,278	△63,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	381,077	△510,021
前受金の増減額 (△は減少)	84,081	△20,148
その他	40,550	113,140
小計	353,128	257,961
利息及び配当金の受取額	1,823	2,002
利息の支払額	△2,161	△2,228
法人税等の支払額	△83,010	△82,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,780	175,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△238,850	△460,899
定期預金の払戻による収入	272,827	300,874
有形固定資産の取得による支出	△20,768	△14,411
無形固定資産の取得による支出	△8,670	△43,366
その他	704	△1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,242	△219,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△23	△205
配当金の支払額	△61,938	△65,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,961	△65,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,800	△108,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,916	1,985,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,985,716	※1 1,877,334

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた372,237千円は、「受取手形」356,609千円、「電子記録債権」15,628千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
未収入金	86,188千円	149,296千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	2,328千円	△9,585千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
	－千円	38,750千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
一般管理費	200,307千円	394,721千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
機械及び装置	190千円	64千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
建物	246千円	218千円
機械及び装置	38千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	27千円
計	285千円	245千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 95株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加	800株
----------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	2,086,148千円	2,142,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,431千円	△265,456千円
現金及び現金同等物	1,985,716千円	1,877,334千円

(セグメント情報等)

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
1株当たり純資産額 334.04円	1株当たり純資産額 352.63円
1株当たり当期純利益金額 18.03円	1株当たり当期純利益金額 25.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）	当事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）
当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,240	224,443
普通株式の期中平均株式数(株)	8,887,809	8,887,004

## （重要な後発事象）

当社は、平成27年9月1日開催の取締役会において、平成27年10月23日開催予定の取締役会に、株式併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## （開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。